

2020年1-3月期1次QEの対応の結果について

令和2年7月3日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

1. 季節調整におけるダミー変数処理の結果

- 2020年1-3月期1次QE及び2次QEでは、新型コロナウイルス感染拡大による経済的ショックにより、通常の変動とは異なる大きな動き(強い不規則効果)が生じる可能性が高かった。そのため、季節調整値の歪みを除去するため、公需を除く民需・外需の全ての系列の季節調整を行うにあたり、ダミー変数を入れて処理(異常値(AO)処理)を行った。
- 経済的ショックをダミー変数処理した今回のケースと、経済的ショックをダミー変数処理しなかったリーマンショック時のケースを比較すると、経済的ショックをダミー変数処理したことにより、季節パターンの推計に大きなノイズが反映されることを回避することができ、過去の系列の改定は小さかった。

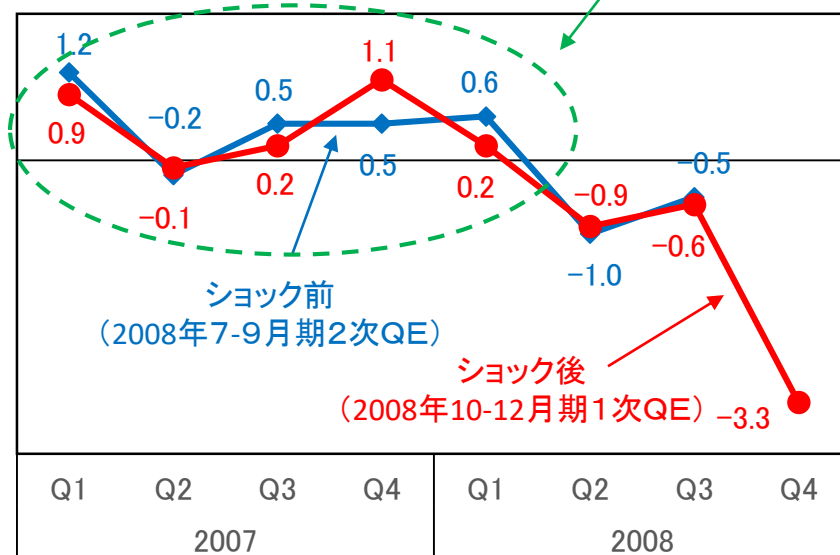
<リーマンショック時と今回の実質GDP成長率(季節調整済、前期比)改定比較>

リーマンショック時
(ダミー変数処理なし)

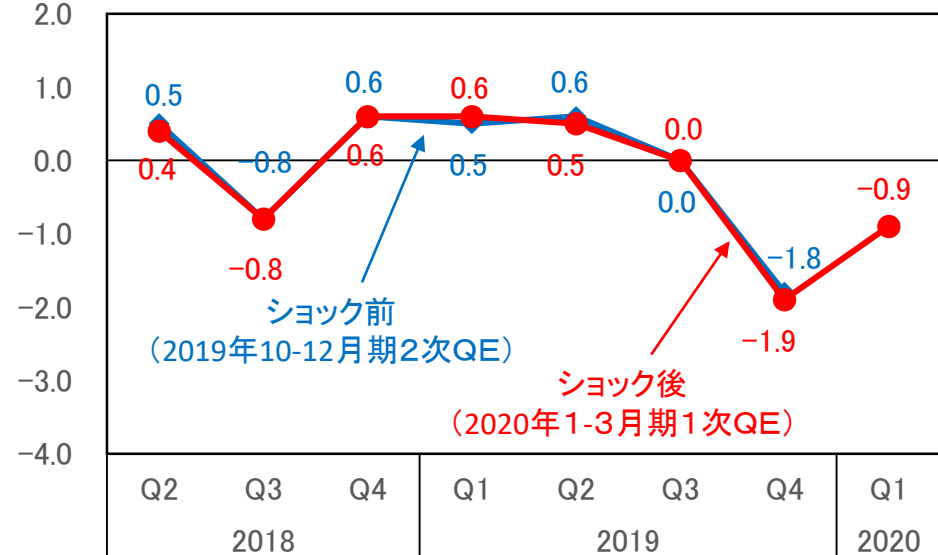
今回
(ダミー変数処理あり)

季節指数の歪みによる改定

(季節調整済前期比、%)



(季節調整済前期比、%)



2. 3月分データ補外処理の結果

- 2020年1-3月期の供給側推計において、2020年3月については、新型コロナウイルス感染症の広がりによる外出自粛等の影響により、1月、2月と大きく異なるトレンド、過去とも大きく異なるトレンドでの動きが予見されたため、1次QE推計時点で公的統計から3月値を把握できない品目については、推計時点で利用可能な業界統計・業界大手企業のデータ等を用いて推計を行った。
- 2020年1-3月期1次QEから2次QEへの消費の改定状況を形態別にみると、耐久財、半耐久財及び非耐久財は上方改定される一方、サービスは下方改定となった。
- こうした形態別の改定が相殺されることで、民間最終消費支出及び国内家計最終消費支出の改定は小さい結果となった。

<2020年1-3月期1次QEから2次QEへの消費の改定状況>

(実質季節調整済前期比、%)

	1次QE	2次QE
民間最終消費支出	▲0.7%	▲0.8%
国内家計最終消費支出	▲1.3%	▲1.3%
耐久財(8.2%)	1.6%	1.9%
半耐久財(5.3%)	▲5.7%	▲5.2%
非耐久財(27.4%)	1.1%	1.5%
サービス(59.0%)	▲2.3%	▲2.7%

- (備考) 1. 国内家計最終消費支出は訪日外国人の消費を含む。
2. 形態別のシェアは年次推計における2018年度(名目)の値。

2. 3月分データ補外処理の結果

- 業界統計等の通常と異なる基礎統計を利用した3月前年比(1次QE)と、公的統計の3月前年比(2次QE)を比較すると、上方改定された品目(道路旅客輸送等)もあれば、下方改定された品目(飲食店等)もあった。

<消費目的別消費分類でみた実質原系列前期比への寄与度変化幅(1次QE⇒2次QE)>

食料品	飲料	外食	宿泊	旅客輸送	レクリエーション スポーツサービス	文化サービス	美容院及び身体 手入れ施設
+0.11%pt	+0.04%pt	▲0.19%pt	+0.04%pt	+0.08%pt	▲0.03%pt	▲0.03%pt	▲0.02%pt

(※) 上記計数は、推計過程上で計算される消費目的分類別実質原系列の計数を用いて、1次QEから2次QEへの改定幅を分析したもの。

<供給側推計における3月分データの比較(1次QE、2次QE)>

(前年同月比)

	1月実績	2月実績	3月実績 (2次QEで利用)	3月補外値 (1次QEで利用)	参考:通常 補外方法	補外データ
乳製品	2.9%	5.0%	3.5%	▲6.8%	4.3%	原材料出荷情報
肉加工品	5.2%	5.9%	0.9%	▲0.2%	5.3%	原材料出荷情報
酒類	▲15.4%	1.6%	1.8%	▲11.0%	1.6%	大手企業データ
清涼飲料類	1.3%	▲10.9%	0.4%	▲2.2%	▲10.3%	大手企業データ
飲食店	1.4%	▲1.5%	▲26.2%	▲17.3%	▲0.1%	業界データ
宿泊業	▲0.8%	▲5.5%	▲44.2%	▲51.6%	▲3.3%	観光庁データ等
道路旅客輸送	4.6%	▲1.0%	▲27.2%	▲53.7%	1.9%	国交省資料
航空輸送	▲0.2%	▲13.1%	▲57.4%(※2)	▲58.8%	▲8.4%	大手企業データ

(※1) 道路旅客輸送、宿泊業、飲食サービス(飲食店)の実績は、「サービス産業動向調査」(総務省)の消費税込み売上高。航空輸送の実績は、「航空輸送統計」(国交省)×SPPI。旅行業の実績は、「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」(観光庁)。乳製品、肉加工品、酒類、清涼飲料類の実績は、「鉱工業指数」(経産省)×CGPI。

(※2) 航空輸送業の3月実績値は基礎統計の公表時期との関係で2次QEに反映させず、4-6月期1次QEで反映する予定。

(※3) 今回の新型コロナウイルス感染症の影響により、食料品(そう菜・すし・弁当、冷凍食品、レトルト食品等)や飲料の購買行動に大きな変化があった可能性があるが、この分野については月次ベースで生産量を把握できる公的な供給側基礎統計が乏しく2次QEでもその動きが十分に反映されない。こうした分野の統計整備について、引き続き重要な検討課題であると認識。

3. 2020年4-6月期1次QEの対応方針

1. 季節調整におけるダミー変数処理

- 2020年4-6月期については、4月7日の7都府県を対象とした緊急事態宣言、4月16日の全都道府県を対象とした緊急事態宣言により経済活動に大きな影響があったことから、通常の変動とは異なる大きな動きが生じる可能性が高い。そのため、季節調整値の歪みを除去するため、季節調整を行うにあたり、1-3月期と同様に公需を除く民需・外需の全ての系列、これに加えて直近のデータもみて政府最終消費支出(個別消費)にダミー変数を入れる処理(異常値処理)を行うこととしたい。

2. 基礎統計が存在しない6月分データの処理

- 2020年6月については、5月下旬の緊急事態宣言の解除により、4、5月と異なるトレンドでありながらも、過去とも異なるトレンドでの動きが予見される。
- そのため、6月値については、1-3月期1次QEと同様に、推計時点で利用可能な業界統計・業界大手企業のデータ等を用いて推計を行うこととしたい。

※東日本大震災時(2011年4-6月期)も同様の処理を実施。

2020年4-6月期の推計方法の変更については、7月下旬を目途に内閣府HPで事前アナウンスを行う。